

認定の有効期間の更新申請書

〇年〇月〇日

神戸市長 宛

申請者 主たる事務所の所在地

神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地の〇

名称及び代表者の氏名

特定非営利活動法人〇〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

電話 (〇〇〇) 〇〇〇—〇〇〇〇

特定非営利活動促進法第51条第5項において準用する法第44条第2項の規定により、次のとおり認定の有効期間の更新を申請します。

事業年度	4月1日 ～ 3月31日
認定の有効期間	(自 〇年〇月〇日 ～ 至 〇年〇月〇日)
認定の有効期間の満了日の 6 月前の日	〇年〇月〇日
認定の有効期間の満了日の 3 月前の日	〇年〇月〇日
本申請において適用する パブリックサポートテスト基準	{ 相対値基準・原則 相対値基準・小規模法人 絶対値基準
現に行っている事業の概要	〇〇川流域にまつわる民話・文化を継承する事業 〇〇川保全のための清掃ボランティア事業 水辺の生き物とのふれあい体験事業
その他の事務所の所在地 及び当該事務所の責任者の 氏名	神戸市〇〇通〇丁目〇番〇号 電話 (〇〇〇) 〇〇〇—〇〇〇〇

注1 認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。

2 認定の有効期間の欄には、直近の特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。

3 「本申請において適用するパブリックサポートテスト基準」欄は、該当するものを「○」で囲んでください。

なお、同欄中「相対値基準・原則」とは、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項の規定を適用する場合を除く。）を、「相対値基準・小規模法人」とは、法第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項を適用する場合に限る。）を、「絶対値基準」とは、法第45条第1項第1号ロに掲げる基準をそれぞれ指します。

4 「現に行っている事業の概要」及び「その他の事務所の所在地及び当該事務所の責任者の氏名」の欄について、書ききれない場合は、別紙としてください。

5 次の書類をそれぞれ2通添付してください。ただし、既に所轄庁に提出している書類のうち、その記載した事項に変更のないものを除きます。

(1) 法第51条第5項において準用する法第44条第2項第2号の認定の基準に適合する旨および欠格事由に該当しない旨を説明する書類

(2) 法第51条第5項において準用する法第44条第2項第3号の寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類